

日本テクノ・ラボ(株)

(札幌アンビシャス:3849)

2022年3月期 決算補足説明資料



May 16,2022

https://www.ntl.co.jp/



2022年3月期決算概要



2022年3月期 総括



売上高: 前期比+31.7%の増収

一部納品の期ズレにより期

受注残高:3億円

■ イメージング&プリンタコントローラ事業 2021年3月期(前々期)にコロナ禍により停滞していた各 案件の受注活動が進展。一方で、半導体不足の影響があり、 一部期中に納品が完了せず受注残となった。

■ ストレージソリューション事業 LTOテープを用いたソリューションに多くの引合いがあるものの 案件の大型化により商談が長期化。

■ セキュリティ事業

情報、映像ともに順調。映像を中心に機能開発を強化。

ロ 情報:地方自治体への導入順調。

ロ 映像:空港向け入退場人数カウントシステム、国立大学 医学部向けOSCE*対策システム等受注。

※ 客観的臨床能力試験(Objective Structured Clinical Examination): 診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能態度を含めた臨床能力を評価する共用試験。

四半期毎受注高(会計期間)と受注残高 (単位:百万円) 400 600 ビジネスソリューション 受注高 ストレージソリューション 550 350 マキュリティ **イメージング&プリンタコン** 500 300 -■-受注残高合計 450 304 250 400 200 350 300 150 250 100 200 50 150

損益計算書サマリー

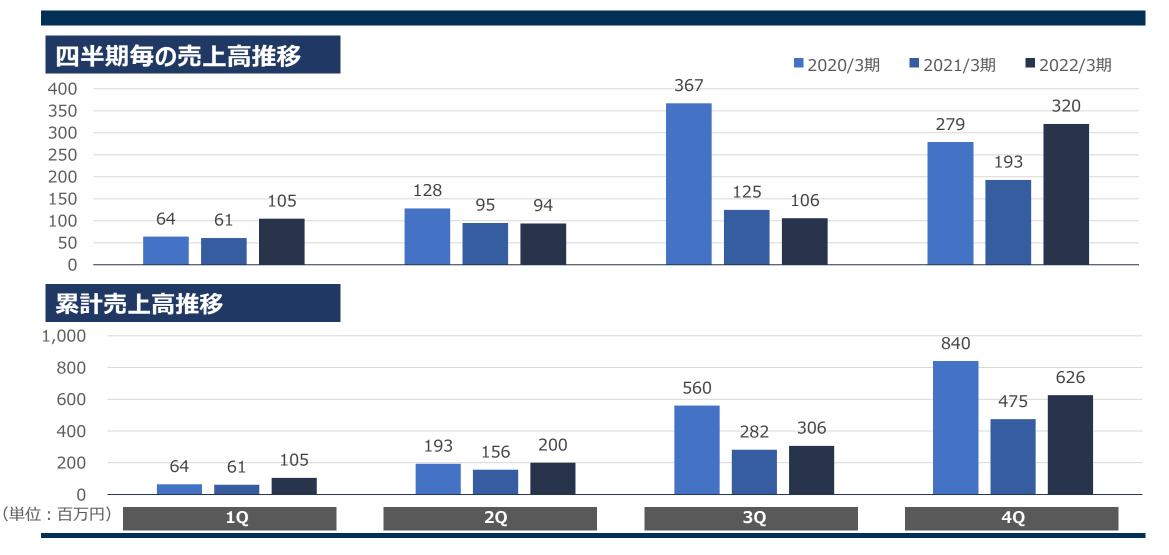


イメージング&プリンタコントローラ事業の受注が進み、前期を大きく上回る増収となった。一方で、半導体不足の影響から納品時期が次期にズレ込んだものがあり、売上、利益ともに期初計画は未達。

	2022/3期	2021/3期	前年同期比較		2022/3期	
	実績	実績	増減額	増減率	期初計画	
売上高	626	475	+151	+31.7%	800	
売上総利益	321	247	+73	+29.9%		
営業利益	19	△77	+97	_	150	
経常利益	33	△54	+87	_	150	
当期純利益	22	△56	+78	_	80	

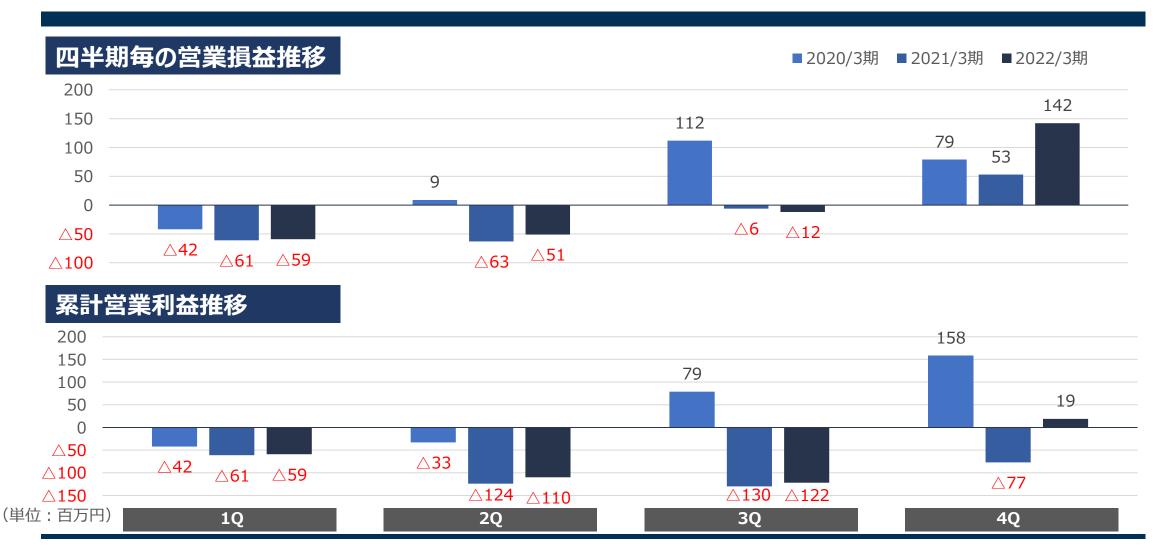
四半期業績推移(売上高:過去3期比較)





四半期業績推移(営業利益:過去3期比較)





セグメント別情報 売上高



イメージング&プリンタコントローラ事業が回復。前期からは大幅な増収。 セキュリティ事業も好調を維持。

	2022/3期		2021/3期		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
イメージング & プリンタコントローラ	206	33.0%	60	12.8%	+145	+239.1%
ストレージソリューション	12	2.1%	19	4.0%	△6	△32.4%
セキュリティ	395	63.1%	382	80.4%	+12	+3.4%
ビジネスソリューション	11	1.9%	13	2.8%	\triangle 1	△10.1%

セグメント別情報 セグメント利益

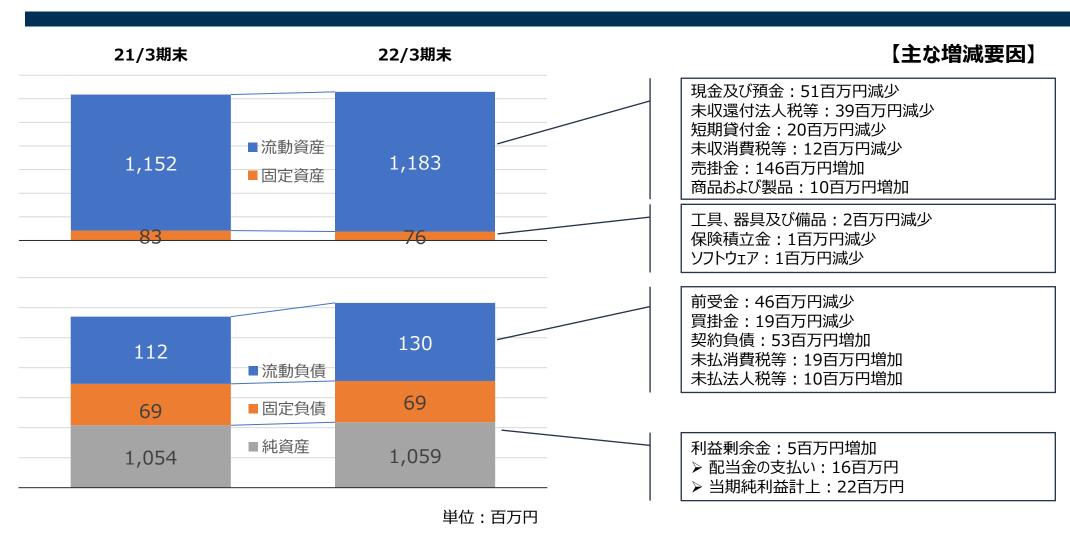


セキュリティ事業を除く3セグメントは前期実績を上回る。セキュリティ事業は映像関連の機能強化のための開発投資を実行したことにより増収減益。

	2022/3期	2021/3期	前年同期比較	
	セグメント利益	セグメント利益	増減額	増減率
イメージング&プリンタコントローラ	75	△15	+90	_
ストレージソリューション	△14	△23	+8	_
セキュリティ	75	102	△27	△26.7%
ビジネスソリューション	5	1	+3	+208.2%
全社費用	△121	△143		

貸借対照表





キャッシュフロー計算書

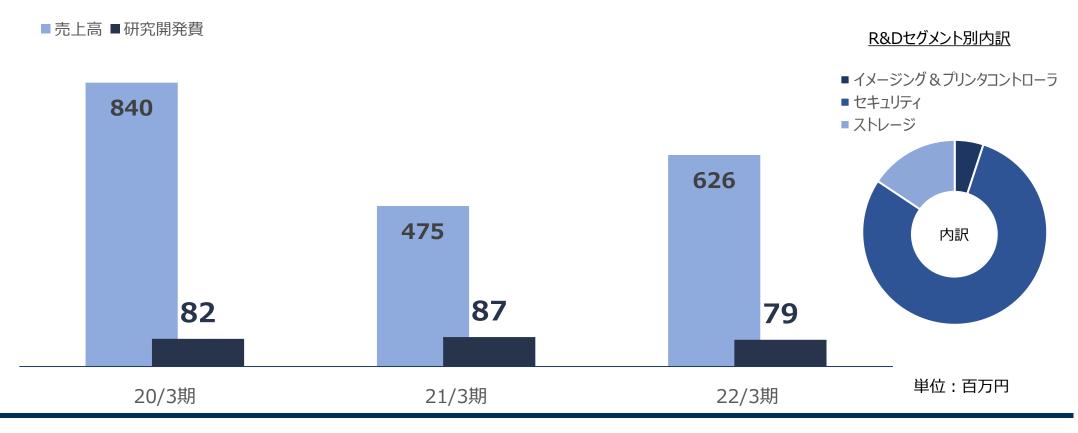




R&D



将来の収益獲得のため積極的な研究開発投資を継続





2023年3月期 事業計画



2023年3月期通期業績予想について



3億円を超える受注残高をもってのスタート。大幅な増収、増益を狙う。

Point

- ▶ 各セグメントにおいて大型案件の商談が活発化。受注獲得に経営資源を投下。
- ▶ サプライチェーンの混乱は当面継続することを前提に必要部材の調達体制の見直し。
- サブスクリプション型ビジネスをスタート。

	2023/3期	2022/3期	前年同期比較	
	予想	実績	増減額	増減率
売上高	900	626	+273	+43.5%
営業利益	200	19	+180	+924.6%
経常利益	200	33	+166	+504.8%
当期期純利益	120	22	+97	+443.8%

イメージング&プリンタコントローラ事業





半導体サプライチェーンの動向を注視し着実に納品まで完結。

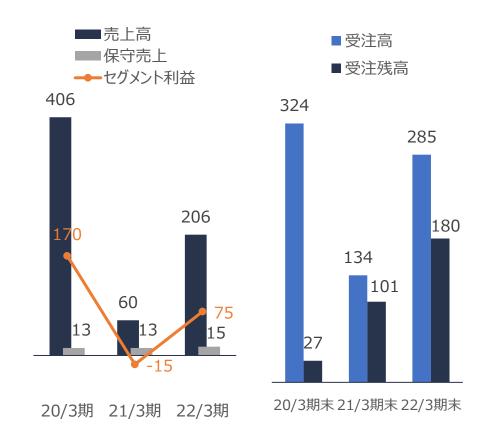
ニューノーマルの生活様式が浸透する中でパッケージデザイン等 における多様性、短納期のニーズが拡大。高機能なインクジェットプリンタコントローラへの期待が高まっている。

一方、受注・納品までのプロセスの長期化、半導体需給のひっ 迫という環境は継続を想定。

受注残高1.8億円を着実に納品完了するとともに、新規案件の獲得を推進。

コロナ前の業績水準の回復と同時に、顧客ニーズに応える R&Dの継続により競合他社との技術差を拡大。

セグメント別業績推移



ストレージソリューション事業









LTOテープを利用したソリューションに注力。 営業強化。早期黒字化を目指す。

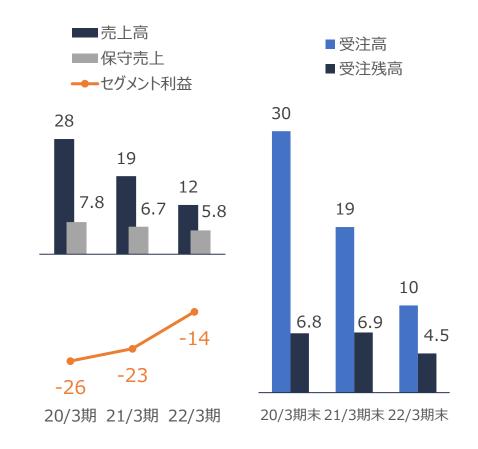
脱炭素社会の動きの一環から、省電力の観点からも、ビッグデータ保存用途として、医療現場、医療研究機関等からの引合いが増加中。

顧客ニーズに合うソリューションの提供により黒字化を目指す。

LTO (Linear Tape-Open) の特長

- ▶ 長期間のデータ保存が可能:磁気テープは30年を超える期待寿命を持ち、長期間のデータ保存に向く。
- データ転送速度: 最新世代であるLTO-9の伝送速度は、非圧縮時において400MB/s、圧縮時で900MB/s。HDD=150MB/s程度、SATA接続のSSD=500MB/s程度
- ▶ 低コスト・省エネルギー: HDDなどと比較するとデータの保管可能容量が大きいことに加え、メディアそのものの価格も安価。使用時に通電の必要がないため、消費電力も小さい。

セグメント別業績推移



セグメント別事業方針

セキュリティ事業











大型案件の引合いが多数。 受注残高は1.1億円

【情報】

セキュリティ面(情報管理)に加え「脱炭素」「ペーパレス」「省電力」の観点から引合いが増加中。

地方自治体を中心に導入が進んでおり、各省庁、地方自治体へ展開を 継続。

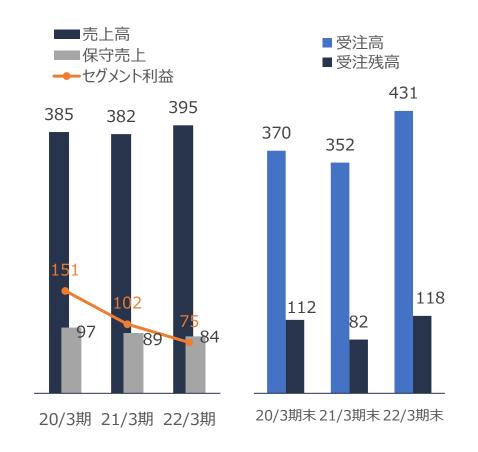
【映像】

監視カメラシステムに加え、「医学部向けOSCE試験対策用システム」「空港向け入場人数カウントシステム」が収益化のフェーズ入り。

サブスク型ビジネススタート。

AIを組込んだ監視カメラシステムなど大型案件の引合いが多数。 強度なセキュリティに対応するためオンプレミス型をメインに新たな製品の 開発にも積極的に取り組む。

セグメント別業績推移



医療教育機関向けOSCE実施支援システム



OSCEステーション



カメラ映像受信/映像録画

OSCE評価

- ・評価シート表示
- ・リアルタイム採点

OSCE管理事務室



試験進行管理

ライブ映像視聴



映像(音声)配信

OSCE実施管理

- ·実施計画登録
- ·課題作成
- ·進行管理

OSCEシステム サーバー



OSCE実施支援システムの特徴

- カメラ制御部は「FIREDIPPER」を ベースとしてるので使用できるカメラ はマルチベンダー対応
- 試験室とは別室でライブカメラ映像 を視聴しながらの評価が可能
- 録画されたカメラ映像を利用して後日の評価、振り返り学習が可能
- タイムラインで表現されたスケジュール機能によってOSCE実施の進捗 管理をサポート
- 予定されたスケジュールは、簡単な 操作で時間の変更や部屋の変更 が可能
- 自由に課題と評価基準を可能で すので、別用途への利用も可能
- タブレット端末に対応した評価シートアプリケーションにより評価結果の電子化を実現

FIREDIPPER顔認証技術







■ 顔認証

カメラ映像から人物の顔を自動的に検出し、予め登録された顔認証情報と照合することで人物の特定「顔認証」を行う。 ICカードによる入退室管理システムと連携することにより、ICカード+顔認証を組み合わせて高いセキュリティレベルを実現。

■ 人数カウント カメラ映像内の「顔」を検出する機能により特定エリア内の人数 カウントとしての利用が可能。

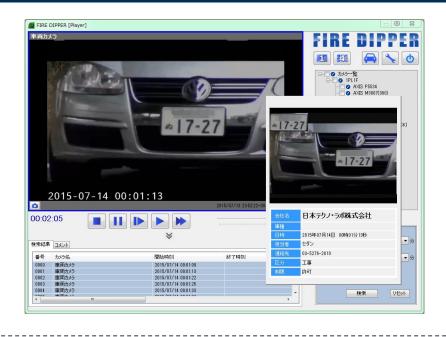


映像に映ったものをAIが判断、 人と人以外を区別

車番認識・入場者情報表示システム







- 車両ナンバー認識装置と入場ゲートに設置された監視カメラを組み合わせ、車両のナンバープレートを認識して入場車両(入場者)情報を表示。
- 登録車両情報に、予め入場許可・不許可の設定をすることで、入場ゲート開閉の自動的制御が可能。
- 入場車両イベントとして録画データと紐づくことで、入場ゲートの監視カメラ録画映像と共に入場車両履歴の確認が可能。

中期成長イメージ



高度で付加価値の高いソフトウェア開発でサステナブル社会の実現に貢献します。



セキュリティ

(映像)

(情報)

ストレージソリューション

イメージング&プリンタコントローラ

ビジネスソリューション



会社概要



会社概要

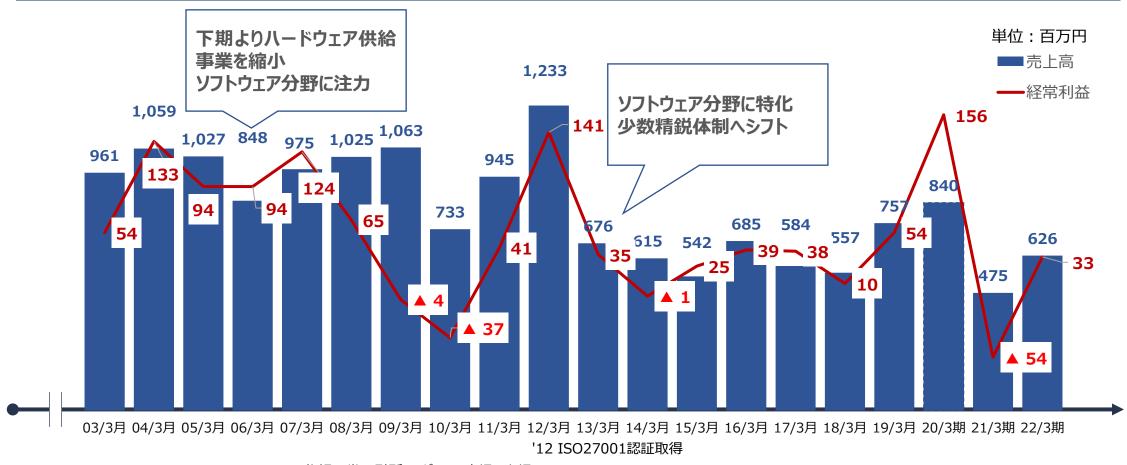
2022年3月末現在



社名	日本テクノ・ラボ株式会社(NIPPON TECHNO LAB INC.)			
本社所在地	〒220-6211 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンズタワーC棟11階			
創業	1989年			
事業内容	コンピュータシステム開発			
資本金	4億3,620万円			
社員数	30名			
役員	代表取締役社長: 松村泳成 取締役: 松村 泳勲 取締役: 近藤 敏博 取締役: 川辺 基行 取締役: 小長谷 岳人 取締役: 鈴木 孝男 取締役: 島田 三郎			

沿革と業績推移



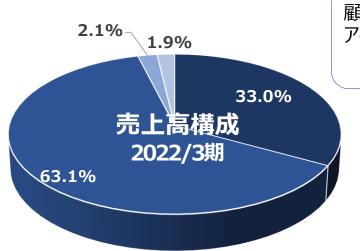


'07 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場

'89 設立:東京都品川区東五反田にて営業開始

事業領域:セグメント





顧客ニーズに応じた特殊なソフトウェ アの受託開発、販売および保守

> ビジネス ソリューション事業

世界Only One

産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、 広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスク リプト・ラスタライザの開発、販売及び保守

イメージング& プリンター コントローラ事業





■ イメージング ■ セキュリティ ■ ストレージ ■ ビジネス

ストレージ ソリューション事業









可搬型記憶媒体システムの開発、 販売、保守

世界Only One

セキュリティプリントシステムおよび統合 監視映像システムの開発、販売、保守



世界Only One



SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT



「日本テクノ・ラボ株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています」



本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当 社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

https://www.ntl.co.jp/





